



PCR検査の様子

市民の暮らしの認識は

答暮らしの影響は生じている

日本共産党京田辺市議会議員団

(岡本 亮一 議員)



大住工業専用地域拡大事業予定地

将来を見通した取り組みは

答安定的な財政基盤の確立へ

自民一新会

(橋本 善之 議員)

岡 市長就任2年間の実績評価と今後の取り組みを問う。

(市長) 中学校給食施設整備や幼保連携型認定こども園の整備、大住工業専用地域拡大事業支援など大きく前進させてきた。今後においても大型プロジェクトの推進とともに、新たな自治組織としてまちづくり協議会を立ち上げ、市民未来ミーティングなどを通じて市民と知恵を出し合い、企業立地促進や行政改革を進め、将来に向けた持続可能で安定的な財政基盤を確立していく。

岡 市長自身が京田辺をどんなまちにしたいのか。市長のまちづくりビジョンは。

(市長) 子どもから高齢者、障がいのある人まで、市民のだれもが住み続けたいと思えるまちを目指したい。また、

まちの将来を担うまちの宝でもある子どもたちが、笑顔を絶やさず京田辺に愛着と誇りをもって育んでいけるまちづくりを進めたい。

岡 市長のまちづくりにかける思いを酌んで挑戦する職員が存在は大変重要。職員のスキル向上とやる気を引き出し、役所組織を的確に運営するには、不在となっている副市長の存在が重要課題である。

(市長) 職員の人材育成に関しては、職員を関係機関に派遣するなど取り組みを進めるとともに、これまでも職員との対話を重視してきた。副市長については府市連携のまちづくりには大変重要であり、その職責にふさわしい適任な方を任命できるよう、引き続き取り組んでいきたい。

岡 全額国費によるPCR等検査の拡充で、社会的検査の実施を。

(健康福祉部長) 府においても、令和3年3月末までに高齢者および、障がい者・障がい児の入所施設の従事者等を対象に検査が実施される。

岡 全ての医療機関に対して減収補填をはじめ十分な財政支援を行うべき。

(健康福祉部長) 財政面を含め、さまざまな支援を国に要望していく。

岡 市民の暮らしの実態について、コロナ禍でさらに厳しさを増すと考えるが。

(理事) 所得環境や個人消費の弱い動きも示されており、暮らしへの影響は生じていると認識している。

岡 国へ75歳以上の後期高

高齢者の医療費窓口負担2割合の引き上げの撤回を求めよ。

(市民部長) 負担割合が増える被保険者に十分配慮するよう国へ要望している。

岡 国保税負担軽減のために、国へ財政負担を要望するとともに、府に独自の財政支援を求めよ。

(市民部長) 国へ国保の財政基盤の充実、強化について要望してきた。府に対しても、被保険者の国保税が過大とならないよう要望している。

岡 (仮称)南部住民センターについて、市南部地域の機能確保をどう進めるのか。

(市民部長) 現在、民間施設を活用し整備を行う計画で調整を進めており、4年度当初の開設を目指し取り組んでいきたい。



中部住民センター

南部地域拠点機能の確保

答民間施設活用し4年度開設

京都南風の会・日本維新の会クラブ

(上田 毅 議員)



山手幹線

しなやかな地域社会とは

答柔軟に対応できる地域社会

NEXT京田辺

(河本 隆志 議員)

岡 「しなやかな地域社会」とは、市長の思いは。

(市長) コロナ禍のみならず、大規模な災害が発生しても、市民や地域がつながりを持ち、誰かが困難な状況に直面したときに周囲の住民が助け合うことで解決が図れるといった、いざとなれば自分たちでできる用意ができていて、そのときにお互いにケアをし合うといったしなやかさを持つて危機に柔軟に対応できる地域社会の構築を目指したい。

岡 山手幹線の渋滞緩和や府道八幡木津線の渋滞、北部地域道路網のあり方は。

(建設部長) 松井大住線の4車線化を、府に早期事業化を要望している。山手幹線の竜王谷橋以北の安全かつ円滑に誘導する道路形態などを検討したい。

岡 学校の施設から見た、児童・生徒数の適正化と中学校特任校・特区制度、小中一貫校、校区の在り方など諸課題に対し早急な決断を求める。

(教育部長) 学校施設の適正化は難しい問題はあるが、校区のあり方や特色のある教育など、諸課題に対し十分協議した上で設置条例案を上程している。その学校教育審議会の中で調査・審議することも含めて検討を進めたい。中学校において、特色ある教育を推進するため特認校制度など総合的に研究したい。

岡 市民部の分割など、所管範囲の見直しが必要では。

(総務部長) 必要に応じて組織体制の充実強化に努めたい。

岡 基本認識から社会経済活動の回復が急務とあり、コロナ禍の外出自粛による観光・外食産業を始め、関連産業に対して本市独自の支援金等の考えは。その他、外食産業に関連する市内農業従事者の方々は、協力金支給の該当はない。市長の認識を問う。

(市長) 一律の現金給付による支援ではなく、本市独自の施策としては市商工会等とも連携する中で変化に対応し、必要な取り組みを始めようとする市内事業者に対して後押しをしていきたい。

岡 基本政策と市政運営の視点より南部地域でのコミュニティや文化活動の拠点機能の確保を進める点で、いつを目途にどういった形での拠点機能の確保を進めるのか問う。

(理事) 新幹線整備効果を最大限まちづくりに生かせるよう駅周辺整備は今後、駅位置が決定された段階で、市の行財政への影響を検討していく。

(市民部長) 民間施設を活用し、整備を行う計画で調整を進めている。整備内容を決定した上で、令和4年度当初の開設を目指し取り組む。

岡 北陸新幹線の新駅および駅周辺の整備について莫大な費用を投じなければならぬ。その費用は次世代の子どもたちの借金になると考える。具体的な手法と費用捻出、建設方法をお考えなのか。次世代だけでなく、その先々の子どもたちにまで借金をかぶせるといふ事態が起らない、また起り得ない政策を考慮いただきたい。